



原子力産業新聞

2014年4月24日
 平成26年(第2716号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

「活動の透明性を」 規制委、JANSIと意見交換

産業界の「ビジョン必要」とも



見交換を行った。JANSIは、二年十一月に前身の原子力技術協会を改組し発足した事業者による

「情報の共有化」などをうたっている。規制委員会からは、田中俊一委員長、更田豊志委員、大島賢三委員が、JANSIからは、松浦洋次郎代表、藤江孝夫理事長らが出席した。

規制委員からは、JANSIに対し、「活動が国民からよく見えない」といった意見が相次いだほか、米国のINPO(原子力発電運転者協会)を参考に安全性と信頼性の向上に取り組むといった姿勢に関し、重大事故を

経験した日本にとって「必ずしもINPOのコピーでよいとは思えない」などの指摘もあった。JANSIが経営トップのコミットメント強化として実施しているCEO会議に関して、田中委員長は、東京電力の廣瀬社長との会談経験に触れながら、産業界に対し「あ

示す必要を求めた。また、更田委員長が、目下の重要事項として、福島第一原子力発電所の安定化をあげ、JANSIの対応姿勢を尋ねたのに対し、松浦代表は、トリウム水対策とか、個別

の課題については、ワーキンググループを設け議論しているが、政府の長期ロードマップに従うこともあり、JANSIとして、関与できることは少ないなど心え

原子力協定の設置法案閣議決定
 政策重点化など
 政府は十八日、原子力委員会設置法の改正案を閣議決定した。形骸化し

てきた所掌事務を見直し、原子力平和利用、放射性廃棄物の処理・処分などに関する政策事項に重点化するほか、委員数を削減するもの。

法改正で、委員数は委員長を含め五人から三人、会議の定足数は三人から二人に、議決には出席委員二人以上の賛成を要することとなるが、可否同数の場合の委員長決定はなくなる。

中国、原子力推進に舵 適時、開発計画に着手へ

中国の国家能源局によると、李克強國務院総理(首相)は十八日に国家エネルギー委員会の今期初会合を開催し、主要プロジェクトとして東部沿海地域で新たな原子力発電所の開発計画にタイムリーに着手していくとの方針を表明した。

福島第一原発事故直後は原子炉新設計画の承認停止など暫定的に慎重な対応を取っていた中国だが、二〇一二年秋には審査・承認の再開を決定。PM2.5など深刻な大気汚染問題を背景に、クリーン・エネルギー開発の促進とエネルギー需給構造の再構築を目指した大型プロジェクトを実施する方針を打ち出したもの。

李首相によると、東部沿海地域に新設する原発は、国際的な高い安全基準を満たす最新式の安全設備を装備したものとす

ると、その他のプロジェクトとしては主に、水力、太陽光、風力の発電所、および西部から東部への高圧送電線建設が含まれるとし、これらによって安定的な経済成長を保証するとともに、エネルギーの供給保証能力を増強。エネルギー構造の調整にも役立てられると説明している。

李首相はまた、中国が大気汚染撲滅のための戦いを決意したと明言。この目標に向けて電気自動車開発の加速や、温室効果ガス排出要件をクリアしていない石炭火力発電所の改良など、生態系保

全対策を強化していく。エネルギー源の多様化を図る方針で、シェールガスやシェール石油といった非常規の化石燃料開発を促進するとしている。

資源エネルギー庁が十五日公表した二〇一二年度のエネルギー需給実績によると、原子力発電の稼働停止によってエネルギー起源のCO2排出量が、震災前の二〇一〇年度に比べ七・五%増加したことがわかった。前年度比では二・九%増。一九九〇年度に比べ一四%増となった。

最終エネルギー消費量は、生産量の減少や二〇一一年度と比較して冷夏暖冬であったこと等から電力が前年度比二・〇%

減や石油が同一・七%減少し、全体として前年度比一・三%減少した。一次エネルギー国内供給は、最終エネルギー消費の減少等を受けて前年度比一・六%減少した。特に原子力が前年度比八

早急な再稼働求める 関西連など 政府に意見書提出

関西経済連合会と九州経済連合会は十五日、地域経済の弱体化と国富の流出を解消することを掲げ、原子力発電所の早急な再稼働を求める意見書を、首相官邸始め、関係省等に提出した。

意見書は、原子力発電所の再稼働については、安全審査の最大限の効率化を図るよう要望し、また今夏、原子力発電

給に際しては、今夏の電力使用量が昨夏より増加」と回答した企業が二

の課題については、ワーキンググループを設け議論しているが、政府の長期ロードマップに従うこともあり、JANSIとして、関与できることは少ないなど心え

を稼働するなど、厳しいやりくりに迫られ、予断を許さない状況にある。

原子力協定の設置法案閣議決定
 政策重点化など
 政府は十八日、原子力委員会設置法の改正案を閣議決定した。形骸化し

てきた所掌事務を見直し、原子力平和利用、放射性廃棄物の処理・処分などに関する政策事項に重点化するほか、委員数を削減するもの。

法改正で、委員数は委員長を含め五人から三人、会議の定足数は三人から二人に、議決には出席委員二人以上の賛成を要することとなるが、可否同数の場合の委員長決定はなくなる。

この一週間の出来事

(17日(木)～23日(水))

- ・福井県知事が経産相にエネ政策で要望 (17日)
- ・東電の火力2基がトラブル停止 (21, 22日)
- ・オバマ米大統領、国賓として来日 (23日)

原産新聞の紙面から

第47回
原産年次大会

大会の概要2面～6面

- ・開会セッション 特別講演 (2面)
- ・セッション1 「原子力への信頼回復」 (3面)
- ・セッション2 「2050年の原子力」 (4面)
- ・福島セッション「福島の復興と地域再生」 (5面)
- ・共同会見 (6面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。